

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月1日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	8,259,823	7,885,440	15,966,936
経常利益 (千円)	1,067,817	935,480	1,942,474
四半期(当期)純利益 (千円)	771,578	618,181	1,358,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	789,048	650,743	1,317,925
純資産額 (千円)	17,100,930	17,736,568	17,426,503
総資産額 (千円)	19,533,500	20,168,610	19,610,147
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	56.62	45.36	99.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.42	87.82	88.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,801	1,182,866	1,927,844
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,043	700,284	792,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,469	339,951	475,472
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,868,316	4,704,831	4,567,376

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.55	17.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成24年4月23日に、HIOKI KOREA CO.,LTD.を新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一の報告セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第2四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

昨年の夏以降急激な円高が進み、製造業の設備投資が抑制傾向になりましたが、当期に入り円高修正の流れから回復の兆しを見せております。これにともない、昨年同期において低迷した当社グループの国内売上高は、当上半期において回復してまいりました。一方、海外売上高におきましては、海外半導体メーカーの供給調整により当社自動試験装置の売上高が低迷、また欧州債務危機及び中国の景気引き締め政策の影響を受け、全体としても厳しい販売状況となりました。

従来から環境・エネルギー関連分野を重点市場として開拓してまいりましたが、今年4月に経済産業省が主幹する「エネルギー管理システム導入促進補助金事業」の管理運営企業に認定されたことを契機に、電力監視システム等の拡販に注力してまいりました。

当期は韓国に自動試験装置の拡販のために、同検査治具の生産から修理、韓国ユーザーに様々なサポートを提供する子会社を設立いたしました。米国、中国、インド、シンガポール、韓国と子会社による海外展開を進めてまいりましたが、グローバル化の方針のもと、今後もこの流れを継続してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が78億85百万円（前年同期比4.5%減）になりました。また、営業利益は9億20百万円（同14.9%減）、経常利益は9億35百万円（同12.4%減）、四半期純利益は6億18百万円（同19.9%減）になりました。

第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一の報告セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第2四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

なお、当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
自動試験装置	1,704,503	19.2	1,261,215	15.6	443,287	26.0
記録装置	1,429,107	16.1	1,287,595	15.9	141,511	9.9
電子測定器	3,023,633	34.1	2,801,822	34.6	221,810	7.3
現場測定器	2,059,716	23.3	2,024,925	25.0	34,790	1.7
周辺装置他	641,274	7.2	729,355	9.0	88,080	13.7
合計	8,858,235	100.0	8,104,914	100.0	753,320	8.5

売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
自動試験装置	1,369,525	16.6	1,196,079	15.2	173,446	12.7
記録装置	1,358,362	16.4	1,232,879	15.6	125,482	9.2
電子測定器	2,905,444	35.2	2,714,931	34.4	190,512	6.6
現場測定器	2,000,777	24.2	2,036,871	25.8	36,094	1.8
周辺装置他	625,714	7.6	704,677	8.9	78,963	12.6
合計	8,259,823	100.0	7,885,440	100.0	374,383	4.5

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、29億86百万円（前年同期比5.0%減）、海外売上高比率は37.9%になりました。

受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
国内		5,218,926	58.9	5,025,017	62.0	193,908	3.7
海外	アジア	2,761,410	31.2	2,278,855	28.1	482,555	17.5
	アメリカ	487,832	5.5	430,327	5.3	57,505	11.8
	ヨーロッパ	204,890	2.3	201,405	2.5	3,485	1.7
	その他の地域	185,175	2.1	169,309	2.1	15,866	8.6
	計	3,639,309	41.1	3,079,896	38.0	559,412	15.4
合計		8,858,235	100.0	8,104,914	100.0	753,320	8.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール

(2) アメリカ 北米・中南米

(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
国内		5,115,682	61.9	4,899,102	62.1	216,580	4.2
海外	アジア	2,297,828	27.8	2,190,734	27.8	107,093	4.7
	アメリカ	477,076	5.8	382,498	4.9	94,577	19.8
	ヨーロッパ	188,966	2.3	210,083	2.7	21,117	11.2
	その他の地域	180,269	2.2	203,021	2.6	22,751	12.6
	計	3,144,140	38.1	2,986,338	37.9	157,802	5.0
合計		8,259,823	100.0	7,885,440	100.0	374,383	4.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール
 (2) アメリカ 北米・中南米
 (3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ
 (4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億37百万円増加し、47億4百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億82百万円の収入(前年同期比98.9%増)になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益9億32百万円、非資金費用である減価償却費の発生額3億55百万円、その他の引当金の増加額88百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額2億32百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億59百万円、投資有価証券の取得による支出2億1百万円等により7億円の支出(前年同期比88.2%増)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により3億39百万円の支出(前年同期比24.8%増)になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	832	5.93
日置 勇二	長野県上田市	819	5.84
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	390	2.78
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	232	1.66
日置 晶	長野県埴科郡坂城町	231	1.64
日置 綾	長野県埴科郡坂城町	200	1.43
計	-	5,517	39.34

(注) 上記のほか、自己株式が397千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,584,800	135,848	-
単元未満株式	普通株式 42,365	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	135,848	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,200	-	397,200	2.83
計	-	397,200	-	397,200	2.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,376	6,294,831
受取手形及び売掛金	2,510,967 ²	2,564,685 ²
商品及び製品	387,126	356,896
仕掛品	1,012,981	883,134
原材料及び貯蔵品	1,060,493	1,185,048
繰延税金資産	163,871	218,303
その他	44,582	73,792
貸倒引当金	1,023	1,029
流動資産合計	11,336,375	11,575,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,108,247 ¹	4,137,067 ¹
機械装置及び運搬具(純額)	255,788	250,191
工具、器具及び備品(純額)	417,879	542,709
土地	1,796,890 ¹	1,796,890 ¹
建設仮勘定	30,000	-
有形固定資産合計	6,608,805	6,726,858
無形固定資産		
ソフトウェア	256,453	244,178
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	259,694	247,419
投資その他の資産		
その他	1,406,041	1,618,669
貸倒引当金	769	-
投資その他の資産合計	1,405,272	1,618,669
固定資産合計	8,273,772	8,592,948
資産合計	19,610,147	20,168,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,940	399,400
未払法人税等	183,365	341,828
賞与引当金	336,401	406,371
役員賞与引当金	-	19,000
その他	622,349	631,370
流動負債合計	1,543,056	1,797,970
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,446	85,310
繰延税金負債	284,168	272,216
その他	272,973	276,543
固定負債合計	640,587	634,070
負債合計	2,183,644	2,432,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,069,462	11,346,965
自己株式	761,420	761,420
株主資本合計	17,544,386	17,821,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,842	28,608
為替換算調整勘定	132,994	138,260
その他の包括利益累計額合計	140,836	109,652
少数株主持分	22,954	24,330
純資産合計	17,426,503	17,736,568
負債純資産合計	19,610,147	20,168,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,259,823	7,885,440
売上原価	5,046,756	4,926,497
売上総利益	3,213,067	2,958,943
販売費及び一般管理費	2,131,465	2,037,963
営業利益	1,081,601	920,979
営業外収益		
受取利息	3,366	2,426
受取配当金	9,886	9,232
受取家賃	3,997	3,917
為替差益	820	-
助成金収入	-	30,979
雑収入	14,221	14,637
営業外収益合計	32,293	61,193
営業外費用		
支払利息	2,018	2,527
売上割引	42,064	39,063
為替差損	-	3,594
雑損失	1,994	1,506
営業外費用合計	46,077	46,692
経常利益	1,067,817	935,480
特別利益		
固定資産売却益	59	67
特別利益合計	59	67
特別損失		
固定資産売却損	460	-
固定資産除却損	1,749	2,827
投資有価証券評価損	600	-
貸倒引当金繰入額	9,161	-
特別損失合計	11,972	2,827
税金等調整前四半期純利益	1,055,903	932,720
法人税、住民税及び事業税	216,775	383,631
法人税等調整額	62,121	71,760
法人税等合計	278,897	311,871
少数株主損益調整前四半期純利益	777,006	620,849
少数株主利益	5,428	2,667
四半期純利益	771,578	618,181

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	777,006	620,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,943	36,450
為替換算調整勘定	1,098	6,556
その他の包括利益合計	12,042	29,893
四半期包括利益	789,048	650,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783,696	649,366
少数株主に係る四半期包括利益	5,352	1,376

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,055,903	932,720
減価償却費	329,340	355,293
のれん償却額	78,055	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,652	773
前払年金費用の増減額(は増加)	26,777	43,576
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	223,067	1,864
その他の引当金の増減額(は減少)	121,140	88,934
受取利息及び受取配当金	13,253	11,659
助成金収入	-	30,979
支払利息	2,018	2,527
売上割引	42,064	39,063
固定資産売却損益(は益)	401	67
固定資産除却損	1,749	2,827
投資有価証券評価損益(は益)	600	-
売上債権の増減額(は増加)	223,080	53,113
たな卸資産の増減額(は増加)	40,838	53,646
仕入債務の増減額(は減少)	72,712	46,319
未払消費税等の増減額(は減少)	35,123	626
その他	21,175	55,856
小計	1,080,804	1,414,951
利息及び配当金の受取額	11,617	10,352
助成金の受取額	-	30,979
利息の支払額	2,018	2,527
売上割引の支払額	41,412	38,763
法人税等の支払額	454,190	232,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,801	1,182,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	266,271	459,828
有形固定資産の売却による収入	1,132	38
投資有価証券の取得による支出	-	201,845
会員権の取得による支出	-	10,000
その他	106,903	28,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,043	700,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	163	-
配当金の支払額	272,306	339,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,469	339,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,019	5,175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,691	137,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,008	4,567,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,868,316	4,704,831

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成24年4月23日に、当社100%出資の「HIOKI KOREA CO., LTD.」を新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)												
1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円
土地	100,000千円												
建物	266,702千円												
構築物	4,664千円												
土地	100,000千円												
建物	266,702千円												
構築物	4,664千円												
2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,942千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,942千円	2. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,970千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,970千円								
受取手形	3,942千円												
受取手形	7,970千円												
3. 保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">22,165千円</td> </tr> </table>	従業員銀行借入に対する保証	22,165千円	3. 保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">17,074千円</td> </tr> </table>	従業員銀行借入に対する保証	17,074千円								
従業員銀行借入に対する保証	22,165千円												
従業員銀行借入に対する保証	17,074千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																										
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">628,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">20,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">78,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> </table>	給与手当	628,653千円	賞与引当金繰入額	125,530千円	退職給付引当金繰入額	33,999千円	役員賞与	20,750千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,723千円	のれん償却額	78,055千円	貸倒引当金繰入額	490千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">620,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> </table>	給与手当	620,957千円	賞与引当金繰入額	112,960千円	退職給付引当金繰入額	37,058千円	役員賞与	20,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,664千円	貸倒引当金繰入額	103千円
給与手当	628,653千円																										
賞与引当金繰入額	125,530千円																										
退職給付引当金繰入額	33,999千円																										
役員賞与	20,750千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	38,723千円																										
のれん償却額	78,055千円																										
貸倒引当金繰入額	490千円																										
給与手当	620,957千円																										
賞与引当金繰入額	112,960千円																										
退職給付引当金繰入額	37,058千円																										
役員賞与	20,000千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,664千円																										
貸倒引当金繰入額	103千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,458,316	現金及び預金勘定 6,294,831
預入期間が3か月を超える定期預金 1,510,000	預入期間が3か月を超える定期預金 1,510,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 80,000
現金及び現金同等物 3,868,316	現金及び現金同等物 4,704,831

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	204,407	15	平成23年6月30日	平成23年8月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	25	平成23年12月31日	平成24年2月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月5日 取締役会	普通株式	204,406	15	平成24年6月30日	平成24年8月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(電気測定器事業)				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,932,236	362,664	930,266	8,225,167	34,656	8,259,823	-	8,259,823
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	801,497	-	-	801,497	90,845	892,343	892,343	-
計	7,733,734	362,664	930,266	9,026,664	125,501	9,152,166	892,343	8,259,823
セグメント利益 又は損失()	895,823	17,604	124,523	1,037,951	8,284	1,029,667	51,934	1,081,601

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとして開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、単一の報告セグメントに変更しております。

従来、当社、国内子会社及び海外の現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりました。このため、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されておりました。

現在、急速に進むグローバル化に対応するため、「グローバルブランドの確立」という重点方針を掲げ、改革に取り組んでおります。その実現のために、世界的に展開する当社グループは、電気測定器という単一の製品群の領域において、開発、製造、販売、修理・校正サービス等を行う有機的一体として機能する単一の組織体であると認識し、当社が主導的にその経営戦略を立案し、最適資源配分を考え、業績評価を行う体制に変更いたしました。

従って、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は単一であり、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの記載を省略しております。

なお、報告セグメントに含まれないその他の区分は、当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っており、全セグメントの売上高、利益、資産に占める割合も僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円62銭	45円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	771,578	618,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	771,578	618,181
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,627,215	13,627,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 204,406千円

(2) 1株当たりの金額 15円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ... 平成24年8月24日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月27日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データは含まれていません。